

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007年12月)

2007年12月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査 (質問内容は下記2を参照) を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件 (1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：11月21日 (アンケート配信日) ~ 22日 (回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価 (日経平均) に対する見通し、<2>株式売買の状況 (現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因 (国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種 (魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ (2007年12月) 回答者の主な属性

- ・性別：男性 (68.8%)、女性 (31.2%)
- ・年齢：30歳未満 (5.8%)、30歳台 (28.5%)、40歳台 (32.4%)、50歳台 (20.4%)、60歳以上 (12.9%)
- ・保有金融資産：200万円未満 (23.3%)、200万円 ~ 500万円未満 (19.4%)、500万円 ~ 1,000万円未満 (18.4%)、1,000万円 ~ 3,000万円未満 (24.4%)、3,000万円以上 (14.5%)
- ・保有銘柄数：1~2銘柄 (24.1%)、3~5銘柄 (36.8%)、6~10銘柄 (20.3%)、11~20銘柄 (10.2%)、21銘柄以上 (6.2%)、なし (2.4%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満 (4.0%)、1~3カ月未満 (7.7%)、3~6カ月未満 (11.7%)、6カ月~1年未満 (16.0%)、1年~2年未満 (19.8%)、2~5年未満 (24.7%)、5年以上 (14.3%)
- ・売買頻度：1日1回以上 (4.0%)、週1回以上 (17.1%)、1カ月に1回程度 (19.7%)、2~3カ月に1回程度 (19.5%)、6カ月に1回程度 (13.1%)、1年に1回程度 (8.6%)、数年に1回程度 (6.8%)、現在売買していない (11.2%)
- ・投資経験年数：1年未満 (1.3%)、1~3年未満 (23.5%)、3~5年未満 (20.6%)、5~10年未満 (24.9%)、10年~20年未満 (18.1%)、20年以上 (11.6%)
- ・投資に際し重視する点：値動き、テクニカル面 (12.4%)、高い利益成長 (14.1%)、安定した利益成長 (48.8%)、配当や株主優待 (24.7%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は21.0と過去最低水準に

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2007年12月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は21.0に低下し、2006年4月の調査結果公表開始以来の最低水準を更新した。国内景気や企業収益動向から現在の株価を割安と考える個人投資家は少なくないが、一方で米国サブプライムローンに端を発した株安の長期化や原油価格の上昇に対する懸念が高まり、センチメントの悪化につながったと見られる。

(2) 株安局面で株式取引を増やす動きも見られたが、減らす動きの方が目立った

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問を見ると、株安局面で株式取引を積極化させる動きも見られたが、全体的には、取引を減らす動きの方が目立った。また、今後の見通しの「保有銘柄数」において「減らしたい」との回答が「増やしたい」を調査公表開始以来初めて上回った。株価低迷の長期化で潜在的な株式投資意欲も減退してきた可能性も考えられるため、今後の動きに留意が必要である。

(3) 「国内景気・企業収益」以外の要因に対するネガティブな見方が多くなった

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えようと考えられる要因についての質問では、「国内景気・企業収益」以外の5項目で回答順位が「ややマイナス」、「中立」となり、株式市場のマイナス要因と個人投資家が考えるマクロ要因が増加した。

(4) 注目度の高い業種では「医薬品・ヘルスケア」がトップに

注目度の高い上位3業種は、「医薬品・ヘルスケア」、「情報・通信等」、「資源関連」、下位3業種は、「金融」、「建設・不動産」、「運輸・倉庫」であった。注目度の高い業種では「資源関連」に代わり「医薬品・ヘルスケア」がトップとなった。

(5) 2008年の投資テーマと予想される株式市場への影響

今月のスポット質問では、「2008年の投資テーマと予想される株式市場への影響」について尋ねた。その結果、投資テーマとなるとの回答が多かった項目は上から「原油・資源価格動向」、「米国サブプライム問題」、「為替動向」となった。加えて、各項目とも株式市場にとってのマイナス要因になるとの回答がプラス要因になるとの回答を大きく上回っており、これらが株式市場における懸念材料になると考える個人投資家が多いことが示された。一方、株式市場のプラス要因になるとの回答の方が多かった項目として「株主還元」、「団塊世代の大量退職」、「企業買収 (M&A)」などが挙げられるが、投資テーマになるとしてこれらの項目を選択した回答者は相対的に少数に留まった。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は-35.6に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する11月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は-35.6となり、10月(確報値: +12.1)から低下した。

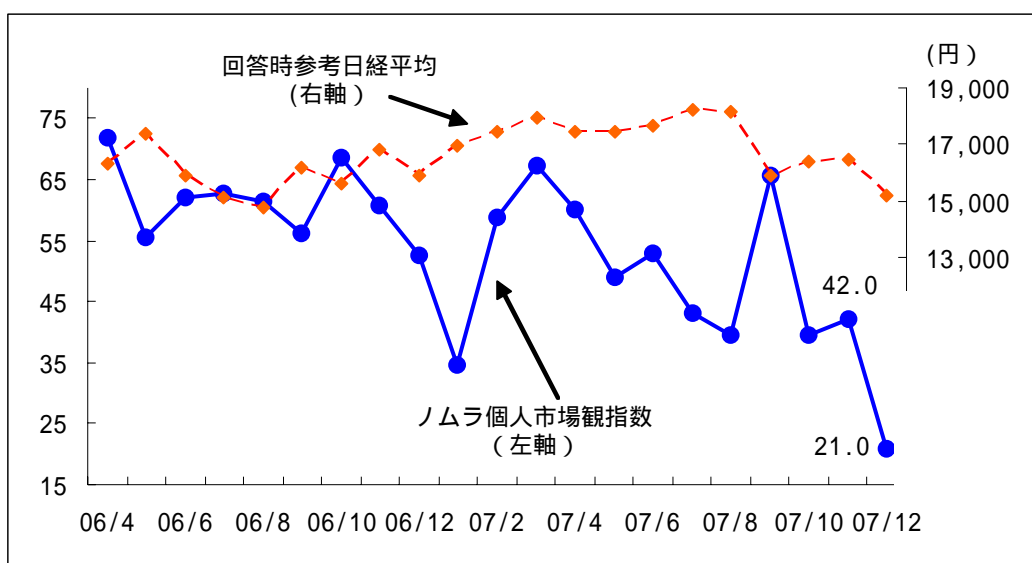
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勧誘で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は21.0と過去最低水準に

3カ月後の株価見通しに対する回答結果(2)を参照)から作成する2007年12月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は21.0となった。前月は42.0であったから、21ポイントの低下となるとともに、2006年4月の調査結果公表開始以来最低の水準を記録した(図表1)。

(図表1) ノムラ個人市場観指数の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のよう計算される。

$$\cdot \left\{ \left[(3 \text{カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{カ月後の株価が下落するとの回答数}) \right] \div (全回答者数) \right\} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 株価低迷の長期化が個人投資家のセンチメント悪化につながる

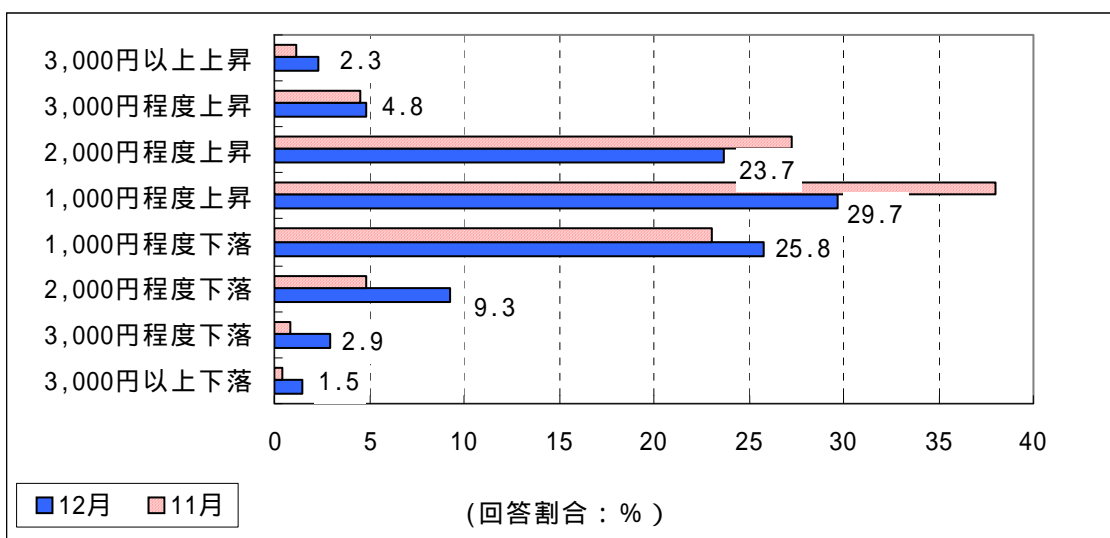
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている3カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答を前月と比較すると、今回回答の際の参考として示した日経平均は11月21日の日経平均株価15,211円と、前月に比べ1,227円下落したが、「1,000円程度上昇」との回答は38.0%から29.7%に、「2,000円程度上昇」は27.3%から23.7%に低下した。国内景気や企業収益の堅調さを考慮すれば、現状の株価水準は割安とする個人投資家は少

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

なくないが、米国サブプライムローン問題に端を発した株価低迷の長期化や、原油価格の上昇が国内経済に悪影響を与えるとの懸念が高まったことから、「1,000円程度下落」との回答が前月の23.0%から25.8%に、「2,000円程度下落」との回答が4.8%から9.3%に上昇するなど、センチメントが悪化した(図表2)。

(注)質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:11月20日の日経平均15,211円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「15,201円~16,200円(1,000円程度上昇)」としている。

(図表2)3カ月後の日経平均見通し



(3) 株安局面で株式取引を増やす動きも見られたが、減らす動きの方が目立った

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で、「不変」との回答が減少し、一方、「増やした」との回答が「投資金額」を除く3項目で増加した。株価の下落局面で値ごろ感から株式取引を積極化した個人投資家が増えたことが分かる。しかし、「減った」との回答が全項目で増加した上に、その増加幅は「増えた」との回答の増加幅を上回っており、株式取引を減らす個人投資家の動きの方が目立っている。

また、今後3カ月の見通しにおいては、調査結果公表開始以来前月まで全ての項目で「増やしたい」との回答が「減らしたい」を上回っており、これは、「先行きは株式投資を増やしたい」という個人投資家の潜在的な意向の現われと捉えることが出来た。しかし、今回「保有銘柄数」において初めて「減らしたい」との回答が「増やしたい」を上回った。このことは、株価低迷の長期化で潜在的な株式投資意欲が減退してきたことを示唆している可能性があるため、今後の動きには留意が必要である(図表3)。

(注)質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表3）売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

（単位：％）

| | 増えた | | 不変 | | 減った | |
|-------|------|------|------|------|------|------|
| | 12月 | 11月 | 12月 | 11月 | 12月 | 11月 |
| 売買銘柄数 | 13.8 | 13.1 | 58.7 | 65.5 | 27.5 | 21.4 |
| 投資金額 | 13.1 | 13.3 | 58.8 | 66.9 | 28.1 | 19.8 |
| 売買頻度 | 13.6 | 11.3 | 53.1 | 59.8 | 33.3 | 28.9 |
| 保有銘柄数 | 12.1 | 11.4 | 63.9 | 69.1 | 24.0 | 19.5 |

<2> 今後3カ月

（単位：％）

| | 増やしたい | | 不変 | | 減らしたい | |
|-------|-------|------|------|------|-------|------|
| | 12月 | 11月 | 12月 | 11月 | 12月 | 11月 |
| 売買銘柄数 | 25.2 | 26.1 | 54.9 | 57.9 | 19.9 | 16.0 |
| 投資金額 | 23.2 | 23.1 | 56.8 | 61.3 | 20.0 | 15.6 |
| 売買頻度 | 26.8 | 30.8 | 54.8 | 56.4 | 18.4 | 12.8 |
| 保有銘柄数 | 21.4 | 23.1 | 54.3 | 55.5 | 24.3 | 21.4 |

（4）「国内景気・企業収益」以外の要因に対するネガティブな見方が多くなった

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内金利・為替動向」と、「国内政治情勢」において回答順位が「中立」、「ややマイナス」から、「ややマイナス」、「中立」へと変化した。この結果、「国内景気・企業収益」以外の5項目で回答順位が「ややマイナス」、「中立」となり、株式市場にとってマイナスと個人投資家が考える要因が増えるという結果となった（図表4）。

（図表4）株式市場に影響を与えられると思われる要因

（単位：％）

| | プラス | | ややプラス | | 中立 | | ややマイナス | | マイナス | |
|------------|-----|-----|-------|------|------|------|--------|------|------|------|
| | 12月 | 11月 | 12月 | 11月 | 12月 | 11月 | 12月 | 11月 | 12月 | 11月 |
| 国内景気・企業収益 | 4.5 | 5.1 | 33.0 | 39.7 | 30.3 | 30.8 | 26.0 | 21.4 | 6.2 | 3.0 |
| 市場要因、心理的要因 | 2.5 | 2.7 | 13.0 | 19.2 | 22.5 | 28.5 | 46.0 | 41.7 | 16.0 | 7.9 |
| 国内金利・為替動向 | 1.5 | 2.5 | 12.0 | 17.0 | 37.0 | 42.7 | 38.3 | 32.9 | 11.2 | 4.9 |
| 国内政治情勢 | 0.9 | 1.5 | 10.0 | 10.4 | 38.6 | 46.2 | 40.0 | 35.7 | 10.5 | 6.2 |
| 海外証券市場 | 2.7 | 3.0 | 9.8 | 14.7 | 22.0 | 27.4 | 44.0 | 42.0 | 21.5 | 12.9 |
| 海外政治経済動向 | 2.1 | 2.3 | 10.9 | 11.4 | 32.7 | 39.0 | 41.8 | 39.2 | 12.5 | 8.1 |

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種は「医薬品、ヘルスケア」がトップに

個人投資家の各業種への見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、上位3業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」、「資源関連」となった。上位3業種は前月と変わらなかったが、株式市場が軟調に推移する中、いわゆるディフェンシブセクターとして「医薬品、ヘルスケア」への注目度が高まったことで、トップが前月の「資源関連」から入れ替わった。一方、下位3業種は、「金融」、「建設、不動産」、「運輸、倉庫」となった。こちらも前月と比較すると、「電力、ガス」に代わり「運輸、倉庫」が入った(図表5)。

(注)質問形式は、図表5に示した12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答割合 - 「魅力的とは思えない業種」への回答割合)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)

| セクター | DI | DIの内訳(回答割合) | | (参考) 前月のDI |
|-----------|-------|-------------|----------------|---------------|
| | | 魅力的 (%) | 魅力を感じ ない(%) | |
| 医薬品、ヘルスケア | 14.3 | 15.3 | 1.0 | 10.6 |
| 情報、通信等 | 11.0 | 15.2 | 4.2 | 9.4 |
| 資源関連 | 9.7 | 22.2 | 12.5 | 11.8 |
| 素材関連 | 2.8 | 8.3 | 5.5 | 6.0 |
| 電機、精密 | 2.3 | 4.9 | 2.6 | 0.3 |
| 機械、造船、重機 | -0.3 | 2.6 | 2.9 | 2.2 |
| 電力、ガス | -1.1 | 5.2 | 6.3 | -6.2 |
| 自動車、自動車部品 | -2.5 | 6.1 | 8.6 | -4.1 |
| 消費関連 | -2.8 | 6.6 | 9.4 | -0.9 |
| 運輸、倉庫 | -3.2 | 2.9 | 6.1 | -0.5 |
| 建設、不動産 | -14.1 | 2.7 | 16.8 | -14.8 |
| 金融 | -16.1 | 8.0 | 24.1 | -13.8 |

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄（実際に保有している銘柄も含む）、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数:1,000人)

| コード | 社名 | 回答数 | コード | 社名 | 回答数 |
|------|-------------------|-----|------|--------------------|-----|
| 7203 | トヨタ自動車 | 85 | 5001 | 新日本石油 | 9 |
| 7974 | 任天堂 | 39 | 5713 | 住友金属鉱山 | 8 |
| 9984 | ソフトバンク | 28 | 7011 | 三菱重工業 | 8 |
| 9501 | 東京電力 | 24 | 9503 | 関西電力 | 8 |
| 4502 | 武田薬品工業 | 19 | 2768 | 双日 | 7 |
| 5401 | 新日本製鐵 | 17 | 8267 | イオン | 7 |
| 6502 | 東芝 | 16 | 9202 | 全日本空輸 | 7 |
| 4661 | オリエンタルランド | 13 | 4689 | ヤフー | 6 |
| 8058 | 三菱商事 | 13 | 5411 | ジェイ エフ イー ホールディングス | 6 |
| 2811 | カゴメ | 12 | 6501 | 日立製作所 | 6 |
| 6758 | ソニー | 12 | 9531 | 東京瓦斯 | 6 |
| 8306 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 12 | 4842 | USEN | 5 |
| 4755 | 楽天 | 11 | 6954 | ファナック | 5 |
| 5405 | 住友金属工業 | 11 | 7201 | 日産自動車 | 5 |
| 6301 | 小松製作所 | 11 | 7211 | 三菱自動車工業 | 5 |
| 7751 | キヤノン | 11 | 8308 | りそなホールディングス | 5 |
| 7267 | 本田技研工業 | 10 | 8411 | みずほフィナンシャルグループ | 5 |
| 9205 | 日本航空 | 10 | 8564 | 武富士 | 5 |
| 2702 | 日本マクドナルドホールディングス | 9 | 8604 | 野村ホールディングス | 5 |

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

(7) 2008年の投資テーマと予想される株式市場への影響

今月のスポット質問は「2008年の投資テーマと予想される株式市場への影響」について尋ねた。具体的には、図表7に挙げた26項目のうち2008年の投資テーマとなると考えられる項目を最大5項目まで選んでもらい、選択した各項目が株式市場のプラス要因になるか、それともマイナス要因になるかについて回答してもらった。

その結果、投資テーマとなるとの回答が多かった項目は上から「原油、資源価格動向」、「米国サブプライム問題」、「為替動向」となった。加えて、各項目とも株式市場にとってのマイナス要因になるとの回答がプラス要因になるとの回答を大きく上回っており、これらの要因が株式市場にとっての懸念材料になると考える個人投資家が多いことが示された。加えて、昨年(2006年11月発表)の調査では株式市場におけるプラス要因と見る回答が多かった「国内政治」、「外国人投資家動向」、「国内景気」なども、マイナス要因との回答がプラス要因との回答を上回った。

一方、株式市場のプラス要因になるとの回答の方がマイナス要因であるとの回答を上回ったのは「株主還元」、「団塊世代の大量退職」、「企業買収(M&A)」など全26項目中9

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

項目に過ぎず、また投資テーマになるとしてこれらの項目を選択した回答者も相対的に少数に留まった。

(図表7) 2008年の投資テーマと予想される株式市場への影響(総回答数 4,316)

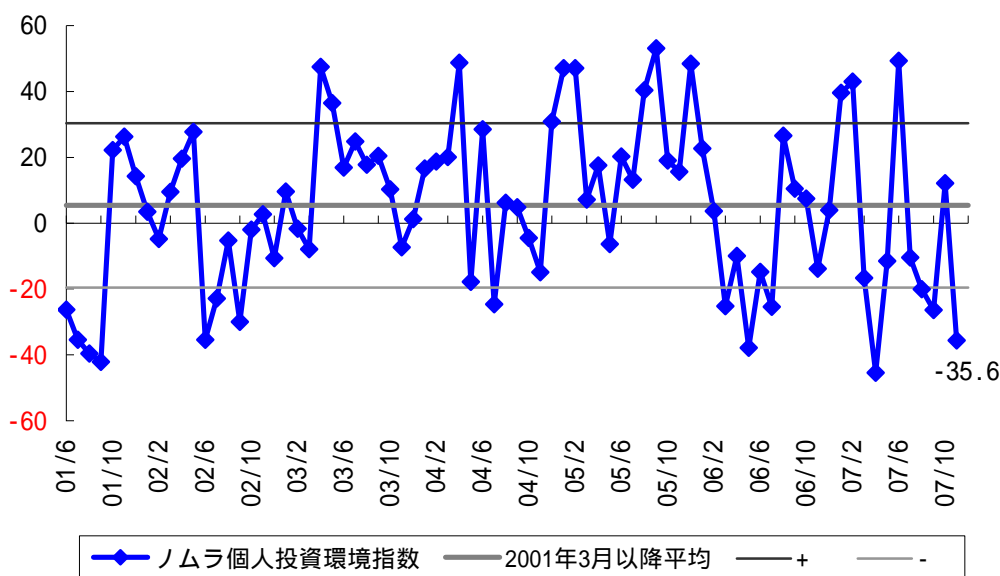
| 項目 | DI (プラス要因) - (マイナス要因) | プラス要因 | マイナス要因 | 回答数合計 |
|------------------------------|--------------------------|-------|--------|-------|
| 原油、資源価格動向 | -571 | 44 | 615 | 659 |
| 米国サブプライム問題 | -546 | 7 | 553 | 560 |
| 為替動向 | -293 | 69 | 362 | 431 |
| 国内政治 | -165 | 46 | 211 | 257 |
| 物価上昇(値上げ) | -142 | 27 | 169 | 196 |
| 海外先進国(米国など)経済 | -129 | 19 | 148 | 167 |
| 外国人投資家動向 | -125 | 106 | 231 | 337 |
| 証券税制(軽減税率の廃止など) | -120 | 14 | 134 | 148 |
| 企業の不祥事、会計問題 | -115 | 3 | 118 | 121 |
| 衆議院解散、総選挙 | -73 | 79 | 152 | 231 |
| 海外政治情勢 | -65 | 9 | 74 | 83 |
| オイルマネー、政府系(国富、ソブリン・ウエルス)ファンド | -55 | 77 | 132 | 209 |
| 日本銀行の金融政策 | -38 | 80 | 118 | 198 |
| 米国大統領選挙 | -18 | 10 | 28 | 38 |
| 国内景気 | -7 | 172 | 179 | 351 |
| 地球環境問題(洞爺湖サミット、温暖化ガス削減問題) | -6 | 13 | 19 | 32 |
| わが国の新興市場 | -3 | 8 | 11 | 19 |
| デジタル家電 | 6 | 7 | 1 | 8 |
| 郵政民営化後の保有資産運用(ゆうちょ、かんぽマネー) | 8 | 18 | 10 | 28 |
| 健康関連ビジネス | 9 | 10 | 1 | 11 |
| わが国の「ものづくり(ブランド・技術力)」 | 10 | 14 | 4 | 18 |
| 企業買収(M&A) | 11 | 46 | 35 | 81 |
| エマージング経済(BRICs、ポストBRICsなど) | 12 | 21 | 9 | 30 |
| 環境関連ビジネス | 15 | 19 | 4 | 23 |
| 団塊世代の大量退職 | 21 | 35 | 14 | 49 |
| 株主還元(配当、株主優待など) | 21 | 26 | 5 | 31 |

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は-35.6に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した11月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は-35.6となり、10月(確報値)の+12.1(速報値は+3.8)から低下した(図表8)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表8) ノムラ個人投資環境指数の推移



(注) 『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせで作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近1カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減：日経テレコン)、2. 単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売(株))、3. 消費意欲指数(博報堂生活総合研究所)、4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断(家計動向)」(内閣府)、5. 「消費動向調査(全国・月次)」の一般世帯「資産の増え方」(内閣府)

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、2. 長期金利(10年国債新発もの)、3. 日本銀行券発行高(日本銀行)

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア(東・大・名3市場1、2部)、2. 個人売り越し、買い越し(東・大・名3市場1、2部)、3. 信用評価損益率(東証資料より野村証券金融経済研究所)、4. 信用倍率(東証資料より野村証券金融経済研究所)、5. IPOインデックス(QUICK)、6. 投資信託純資産残高(QUICK)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均 (5日、25日)、2. ボリュームレシオ、RSI (14日)、3. ボリンジャーバンド (25日)、4. 騰落レシオ (25日)

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I~IVの採用系列数で除して集計した後に、<3>I~IVに付けたウエイトで加重平均し、<4>これに100を乗じて作成する(ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した)。指数は-100から+100までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までに当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計(内閣府の2統計、日本銀行発行高等)に関しては、当該月のデータを手に入れない場合は0とにおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数(速報値)とともに発表する。

・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア(東・大・名1、2部)の場合

<1>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1

<2>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5

<3>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均と同値の場合：0

<4>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5

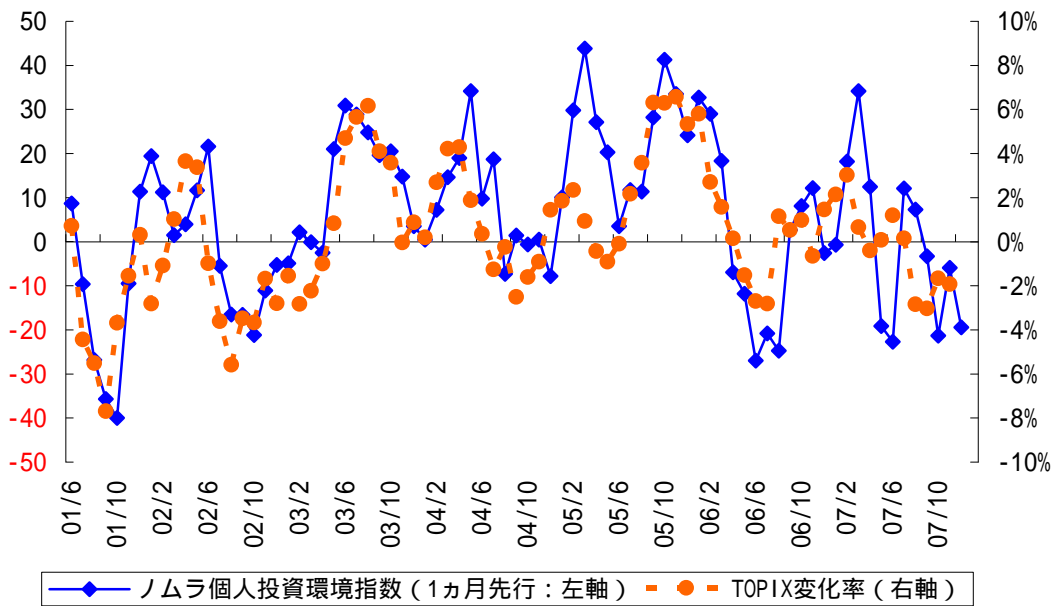
<5>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに2001年3月以降のノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)の3カ月移動平均(ただし、直近月を50%、その前月を30%、その前々月を20%の割合で加重平均)とTOPIX変化率(3カ月移動平均)との関係をグラフ化したものを図表9に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価(トレンド)の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表9) ノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)とTOPIX平均変化率の推移

(ともに3カ月移動平均)



(参考) 相関係数 : 0.696 (計測期間 : 2001年6月 ~ 2007年11月)

以上

《お知らせ》

・ 『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年1月)は2008年1月7日(月)の発表を予定していません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

- 1= 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2= 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3= 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4= 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5= 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

| | |
|----------------|-------------------------------|
| 日本 | TOPIX |
| 米国 | S&P500 |
| 欧州(セクター別) | |
| 自動車・自動車部品 | FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数 |
| バイオテクノロジー | FTSE テックマーク・メディサイエンス指数 |
| 製薬 | FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数 |
| サポートサービス | FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数 |
| 公益 | FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数 |
| ハードウェア及び半導体 | FTSE ワールドヨーロッパ・ITハードウェア指数 |
| 通信 | FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数 |
| グローバル・エマージング市場 | MSCI エマージング市場(除くアジア) |

(日本を除くアジア)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12カ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。ソースネクスト(4344)、日本ガイシ(5333)、村田製作所(6981)、住友商事(8053)、東京スター銀行(8384)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第 011-01234 号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。